

英語民間試験導入 延期決定！ 私たちの声が届きました!!



萩生田文科大臣は、11月1日、大学入学共通テストへの英語民間試験導入を見送ることを表明しました。地域格差や経済格差、異なる試験をどう評価するかなど、公平性の観点など多くの疑問や不安の中での決定でした。

私たち教員は、「教育によって生徒が自分らしく成長してほしい」「貧困など不利な家庭環境の生徒でも、教育を保障したい」と願いつつ、日々指導しています。憲法26条には、すべての国民は「その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する」、教育基本法第4条にも「教育の機会均等」が定められています。この教育基本法を一番尊重すべき立場の文部科学大臣の「身の丈」発言は、格差を容認している事と同じであり、「教育の機会均等は守られなくていい」、「教育の力で将来にわたって格差は是正されなくてもいい」と言っているのと同じです。

萩生田文科大臣は、「教育の機会均等」を理解しているのか？

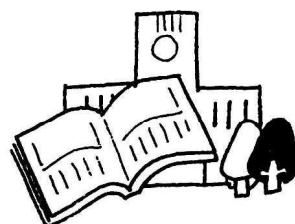
萩生田文科大臣の発言よりも前から、この民間試験活用の制度そのものへの疑問の声が高まってきました。今回の中止の決定で大臣は、「新たな英語試験を今後1年かけて検討し、2024年度からの実施を目指す。英語民間試験の導入についても同様」としています。英語民間検定の活用の根本的解決がなされないなら、受験生の不安・不利益は解消されません。

中止とはなりましたが、受験生や教職員その他の関係者に今まで多くの労力をかけてきました。中止せず行われていても大きな混乱が生じていましたが、中止となっても受験生は入試対策の変更、教職員も指導方針の変更、大学も入試科目配転の変更が必要など、差し迫っています。こんな混乱のもとを作った文科省、その背景にある経済界の要求を安易に受け入れる政権には大きな責任があります。

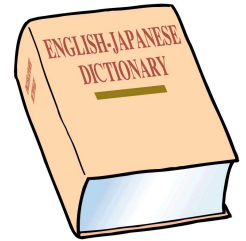
新大学共通テストには、英語民間試験の問題の他にも、国語・数学の記述式問題があります。50万人の受験生の答案を2週間で採点すれば、採点が不公平となるのは必至です。

公平で公正な入試にするにはどうすればいいか！

教育政策が内閣の私的諮問機関である「教育再生実行会議」において財界の意向を重視して決定され、現場の教員や専門の研究者の意見を聞く手続きもルートもなかったことが問題です。英語民間試験を含めて制度をゼロから見直し、教育政策の決定においては、現場の教員や専門の研究者の意見を聞くべきです。



大学入試共通テストの「記述式」の問題は まだ解決されていません



2020年度の大学入試改革は、高大接続改革（大学教育改革、高校教育改革、大学入試改革）の一環として提案されたものです。

そのうちの大学入試改革は、これまでの「知識の習得を中心とした教育」から「**学力の3要素（知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度）**」へと教育が変化することにあわせた、30年ぶりの大改革とされています。名称も「大学入試センター試験」から「大学入学共通テスト」に変更となります。一番大きな変更は以下の2つです。

（1）英語に民間検定を活用 →今回は中止となりました

（2）国語と数学の一部に記述式問題を導入・・・長文を読解し、記述する力を見るため

→記述式部分は3～5段階程度の段階別で評価。試験時間も10分～20分ほど長くなる予定。
この記述式問題にも大きな問題があります。

①50万人を超える答案を短期間でどうやって採点するのか

→採点は「専門の業者が行う」ことになり、**1万人規模のアルバイト**（大学生、大学院生）を雇って採点に当たると考えられます。アルバイトで**正確な採点ができるのか、同じ採点基準で採点できるのでしょうか。**

②公正な採点ができるのか

→記述式問題は採点基準に幅ができやすく、採点基準の共有が困難である。

→プレテストでの採点の修正率は1回目が0.2%、2回目が0.3%であった。

→約50万人の本番では、1000人～1500人の採点ミスの被害者が出る可能性がある。大学入試では、数人の採点ミスでもニュースになるのに、これだけ多くのミスが出たらどうするのでしょうか。

限られた言葉に誘導するような問題になるなら、思考力・表現力を問う目的からかけ離れます。

③上位・中位・下位の受験生にあわせた問題のレベル設定が困難である

→国語では、1回目のプレテストでは、「問題のレベルが、上位層向けで、中下位層の高校生には難しすぎる」と批判されました。（国語の記述式問題では完全正答率が0、7%の問題がありました）

→2回目のプレテストでは、完全正答率は15、1%まで上昇しましたが、解答のために必要な条件を問題文の中でわかりやすく示し、マークシートと変わらなくなってきました。

→数学でも、論理的思考を必要とせず、設問条件を数式に変換するといった機械的作業が問われました。

④国語の記述式問題の結果は、総合でA～Eの5段階評価が、マーク式の200点満点とは別に付記される

→「国語の記述式は全体を5段階で総合評価」のため、もし採点ミスがあった場合、区別が違えばそれだけで大きな差がつきます。多くの大学が記述式を40点満点とする方式を採用する予定で、1段階異なると10点近い差が出ることになると志望校の決定や変更に大きく影響してしまいます。

⑤国語の記述式問題の自己採点が困難

→受験生は模範解答をもとに国語の記述式の自己採点をおこなったところ、**自己採点の不一致は約3割にも上りました。**受験生は自己採点をもとに最終的な出願先を決めるのに、自分の本当の点数がよくわからないまま志望校を決めることとなります。

⑥将来、地歴・公民や理科でも記述式を導入する方針

→さらに採点者が必要となり採点ミスの可能性も高まります。

結局、記述式は共通テストで実施するよりも、他の先進国のように個別の大学での入学試験でやるべきです。さらに別の問題として、共通テストで実施するには民間業者に大きな利権が発生するという問題もあります。